

# メガトレンド・ロング・ ショート・ファンド

## 運用報告書(全体版) 第3期

(決算日 2023年11月6日)  
(作成対象期間 2022年11月8日~2023年11月6日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式の中からロング・ショート戦略を構築し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／特殊型（ロング・ショート型）
信託期間	2020年11月6日~2025年11月5日
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の株式の値動きを享受する債券（円建）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配 込金	期騰 落 中率		
	円	円	%	%	百万円
1期末 (2021年11月5日)	8,345	0	△ 16.6	90.7	111
2期末 (2022年11月7日)	5,632	0	△ 32.5	87.1	73
3期末 (2023年11月6日)	4,875	0	△ 13.4	87.9	65

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

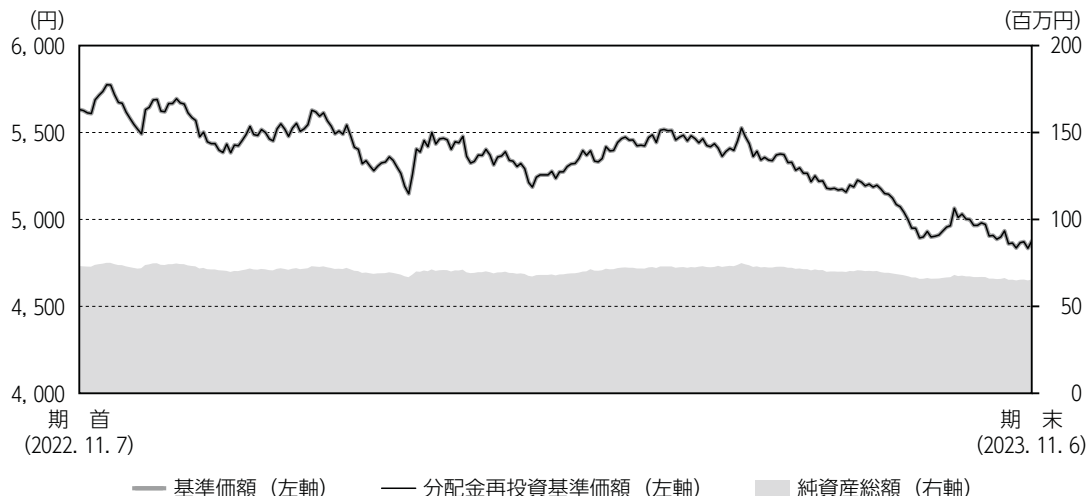
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：5,632円

期末：4,875円(分配金0円)

騰落率：△13.4%(分配金込み)

#### 基準価額の変動要因

連動債券(※1)への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から、メガトレンド(世界の長期的な構造変化)を背景とした複数のテーマを基にロング・ショート戦略(※2)を構築した結果、ロング(買い)・ポジションよりも、ショート(売り)・ポジション

が上昇したことから、当ファンドの基準価額は下落しました。特に、世界的な利上げを背景に金融テーマにおける銀行業(ショート・ポジション)の上昇や、原油価格の上昇を背景にエネルギーテーマにおける化石燃料関連銘柄(ショート・ポジション)の上昇がマイナス要因となりました。

※1 日本を含む世界の株式の値動きを享受する債券(円建)

※2 買いポジションおよび売りポジションの2つを組み合わせる戦略をいいます。

メガトレンド・ロング・ショート・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		公 組 入 社 比 債 率
		騰 落 率	
(期 首) 2022年11月7日	円	%	%
	5,632	—	87.1
11月末	5,492	△ 2.5	86.0
12月末	5,433	△ 3.5	86.8
2023年1月末	5,507	△ 2.2	87.1
2月末	5,280	△ 6.3	86.3
3月末	5,441	△ 3.4	87.1
4月末	5,243	△ 6.9	86.8
5月末	5,397	△ 4.2	85.5
6月末	5,441	△ 3.4	84.8
7月末	5,371	△ 4.6	88.0
8月末	5,214	△ 7.4	87.8
9月末	4,910	△ 12.8	87.7
10月末	4,866	△ 13.6	87.8
(期 末) 2023年11月6日	4,875	△ 13.4	87.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2022. 11. 8 ~ 2023. 11. 6)

### 世界株式市況

世界株式市況は、大幅に上昇した後、金利上昇を受けて下落しました。

世界株式市況は、当作成期首より、財政悪化懸念で揺れていた英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどから上昇しましたが、2022年12月には、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しました。2023年に入ると、賃金上昇率の鈍化でF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、米国の地方銀行の経営不安や債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。5月下旬からは、A I（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、大幅に上昇しました。8月以降は、米国国債の増発やF R Bの政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立によって政府機関の閉鎖が回避され、一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落して当作成期末を迎えました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

メガトレンドの進行は、人々の暮らしや世界の産業構造に大きな変化をもたらします。携帯電話が普及した裏側で家庭の黒電話や街中の電話ボックスが姿を消したように、メガトレンドの流れに乗る産業は長期的に成長し、メガトレンドに取り残される産業は長期的に衰退することが見込まれます。そのため、メガトレンドの影響を大きく受ける産業では、企業の業績や株価の二極化が進行しやすいと推察されます。成長産業においては、革新的な製品・サービスの普及を通じて市場が拡大し、これらを生産している企業の業績が伸張、株価も長期的には上昇していきます。一方、衰退産業においては既存の製品・サービスの風化を通じて市場が伸び悩み、これらを生産している企業の業績が縮小し、株価も長期的には調整していきます。したがって、成長が見込まれる銘柄を買い、衰退が見込ま

れる銘柄を売ることで、長期的には双方から投資リターンの獲得を狙うことができます。

今後も、連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から、メガトレンドを背景とした複数のテーマを基にロング・ショート戦略を構築し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

## ポートフォリオについて

(2022. 11. 8 ~ 2023. 11. 6)

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から、メガトレンドを背景とした複数のテーマを基にロング・ショート戦略を構築し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

### ■ テーマと戦略の概況

テーマ	成長産業 (ロング：買い)	衰退産業 (ショート：売り)
メディア	SNSなど	伝統的なメディアなど
自動車	EVなど	ガソリン・ディーゼル車など
エネルギー	クリーンエネルギーなど	化石燃料など
小売り	eコマースなど	伝統的な販売店など
ヘルスケア	ヘルステックなど	非健康製品など
金融	フィンテックなど	伝統的な金融業など

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2022年11月8日 ～2023年11月6日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	—

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

メガトレンドの進行は、人々の暮らしや世界の産業構造に大きな変化をもたらします。携帯電話が普及した裏側で家庭の黒電話や街中の電話ボックスが姿を消したように、メガトレンドの流れに乗る産業は長期的に成長し、メガトレンドに取り残される産業は長期的に衰退することが見込まれます。そのため、メガトレンドの影響を大きく受ける産業では、企業の業績や株価の二極化が進行しやすいと推察されます。成長産業においては、革新的な製品・サービスの普及を通じて市場が拡大し、これらを生産している企業の業績が伸張、株価も長期的には上昇していきます。一方、衰退産業においては既存の製品・サービスの風化を通じて市場が伸び悩み、これらを生産している企業の業績が縮小し、株価も長期的には調整していきます。従って、成長が見込まれる銘柄を買い、衰退が見込まれる銘柄を売ることで、長期的には双方から投資リターンの獲得を狙うことができます。

今後も、連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から、メガトレンドを背景とした複数のテーマを基にロング・ショート戦略を構築し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 11. 8～2023. 11. 6)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	72円	1. 343%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は5, 348円です。</b>
(投 信 会 社)	(35)	(0. 658)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0. 658)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 014	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	1. 357	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

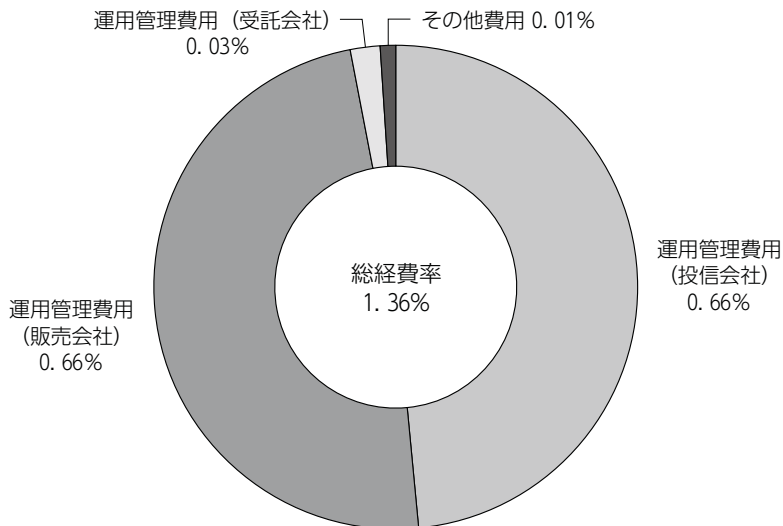
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みませ  
ん。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

\*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかります。  
純資産総額に対して年率0.19% (税込) 程度、その他各種費用等

## メガトレンド・ロング・ショート・ファンド

### ■売買および取引の状況

#### 公 社 債

(2022年11月8日から2023年11月6日まで)

		買付額	売付額
国内	社債券	千円 3,130	千円 —
			( — )

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。  
 (注4) 単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

#### 公 社 債

(2022年11月8日から2023年11月6日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Vault Investments PLC 2025/11/7 (ユーロ円債)	千円 3,130		千円

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

### ■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取 引 の 理 由
百万円 100	百万円 —	百万円 —	百万円 100	当初設定時における取得

- (注1) 金額は元本ベース。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

### ■組入資産明細表

#### (1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比	残存期間別組入比率		
区 分					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	千円 124,000	千円 57,554	% 87.9	% —	% —	% 87.9	% —

- (注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

## (2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	当 期		評 価 額	償還年月日
		年 利 率	額 面 金 額		
普通社債券	Vault Investments PLC	—	124,000	57,554	2025/11/07

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2023年11月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	57,554	87.2
コール・ローン等、その他	8,411	12.8
投資信託財産総額	65,966	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年11月6日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	65,966,320円
コール・ローン等	8,411,720
公社債(評価額)	57,554,600
(B)負債	472,878
未払信託報酬	470,081
その他未払費用	2,797
(C)純資産総額(A-B)	65,493,442
元本	134,340,165
次期繰越損益金	△ 68,846,723
(D)受益権総口数	134,340,165口
1万口当り基準価額(C/D)	4,875円

\* 期首における元本額は129,856,923円、当作成期間中における追加設定元本額は11,576,551円、同解約元本額は7,093,309円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は4,875円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は68,846,723円です。

## ■損益の状況

当期 自2022年11月8日 至2023年11月6日

項 目	当 期
(A)配当等収益	86,479円
受取利息	38
その他収益金	91,643
支払利息	△ 5,202
(B)有価証券売買損益	9,055,311
売買益	197,772
売買損	△ 9,253,083
(C)信託報酬等	957,333
(D)当期損益金(A+B+C)	9,926,165
(E)前期繰越損益金	△ 46,154,002
(F)追加信託差損益金	△ 12,766,556
(配当等相当額)	△ 582
(売買損益相当額)	△ 12,765,974
(G)合計(D+E+F)	△ 68,846,723
次期繰越損益金(G)	△ 68,846,723
追加信託差損益金	△ 12,766,556
(配当等相当額)	△ 582
(売買損益相当額)	△ 12,765,974
繰越損益金	△ 56,080,167

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	0円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c)収益調整金	0
(d)分配準備積立金	0
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	0
(f)分配金	0
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	0
(h)受益権総口数	134,340,165口